

平成 22 年 6 月 30 日

国土交通省

『住生活に関する国民アンケート～未来の「住まい」を考える～』 の調査結果について

国土交通省では、住生活基本法に基づき、10年間を計画期間とする「住生活基本計画(全国計画)」(平成18年9月閣議決定)を策定し、関係省庁と連携・協力して住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ってきたところです。

同計画においては、「今後の社会経済情勢の変化及び施策の効果に対する評価を踏まえて、おおむね5年後に見直し、所要の変更を行う」こととされております。

現行計画の見直しに当たっては、住生活について幅広く国民の考えを伺うことが重要であると考えており、その1つとして、今般、国土交通行政インターネットモニターを活用したアンケート調査『住生活に関する国民アンケート～未来の「住まい」を考える～』を実施しましたのでお知らせ致します。

調査結果のポイント及び概要については、下記及び別紙を参照下さい。

<調査結果のポイント>

理想の住まいを実現するために重要視するもの

- ▶ 性能面では「採光・通気性」、「省エネ性」、「耐震性」などを重要視するとしている。また、コスト面では、建設費などのインシヤルコスト(初期投資)よりも、光熱費などのランニングコスト(維持管理費用)の安さを重要視する傾向が見られた。

地域活動への参加

- ▶ 既に地域活動に参加している方(36.2%)を含め、全体の8割以上が地域活動への参加を希望しており、年齢が進むにつれて地域活動への意識は一層高まっている。

住まい周辺施設の三種の神器

- ▶ 「理想の住まい周辺に無ければ困る施設(住まい周辺施設の三種の神器)」として、「スーパー」、「医療・福祉施設」、「銀行・郵便局」が選好された。

- ・対象者：平成21年度国土交通行政インターネットモニター 1,199名
- ・回答者：994名
- ・回答率：82.9%
- ・実施期間：平成22年1月26日～平成22年2月9日

国土交通行政インターネットモニターとは、広く全国の皆様から、国土交通行政の課題に関しインターネットを利用して質の高いご意見・ご要望をお聴きし、今後の国土交通行政の施策展開の参考とすることを目的として、平成16年度より実施されている制度です。URL：<https://www.monitor.mlit.go.jp/>

(お問い合わせ先)

調査結果に関すること

国土交通省住宅局住宅政策課

企画専門官

岸川

政策第一係

武山

TEL 03-5253-8111(内39213、39214) 03-5253-8504(夜間直通)

モニター制度に関すること

国土交通省大臣官房広報課

課長補佐

布施

広聴第一係

海野

TEL 03-5253-8111(内21572、21574) 03-5253-8190(夜間直通)

(別紙)

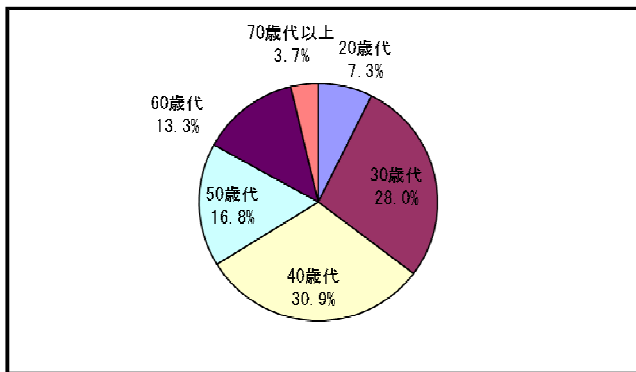
国土交通行政インターネットモニターアンケート調査
『住生活に関する国民アンケート～未来の「住まい」を考える～』
の結果概要について

【調査期間：平成22年1月26日～平成22年2月9日（15日間）】

【モニター回答者の属性】

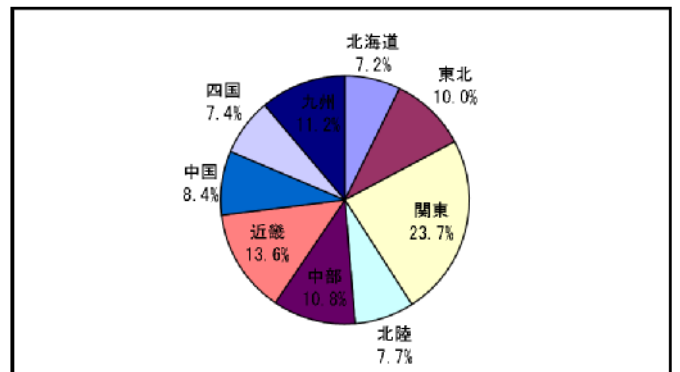
モニター数 1,199名
 回答者数 994名
 回答率 82.9%

<年代別>



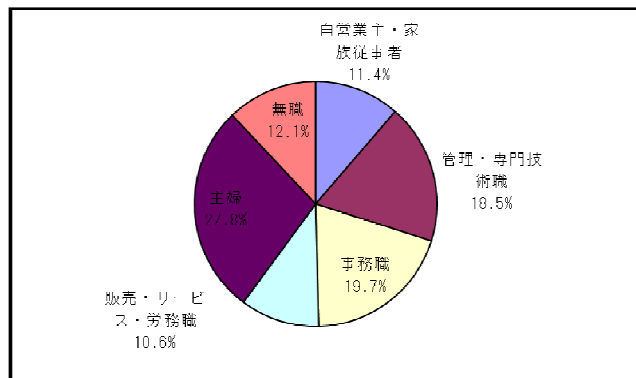
20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	計
73人	278人	307人	167人	132人	37人	994人

<ブロック別>



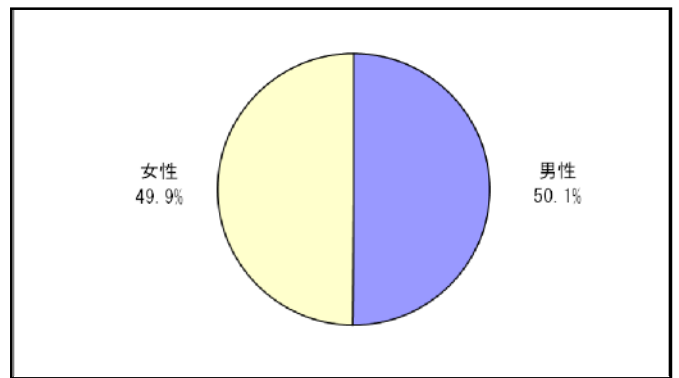
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	計
72人	99人	236人	77人	107人	135人	83人	74人	111人	994人

<職種別>



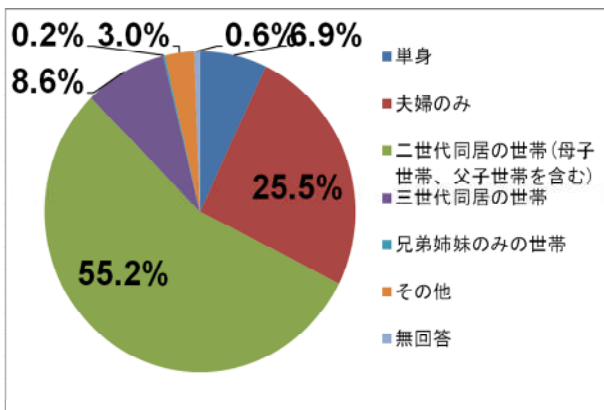
自営業主・家族従事者	管理・専門技術職	事務職	販売・サービス・労務職	主婦	無職	計
113人	184人	196人	105人	276人	120人	994人

<男女別>

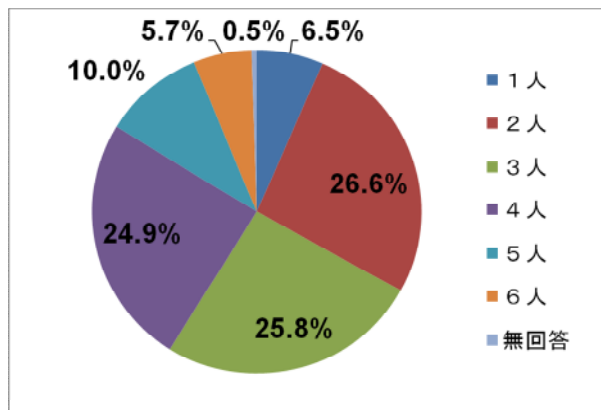


男性	女性	計
498人	496人	994人

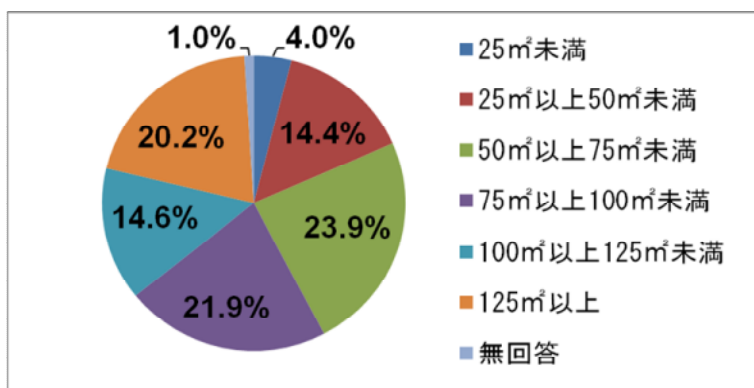
< 世帯構成 >



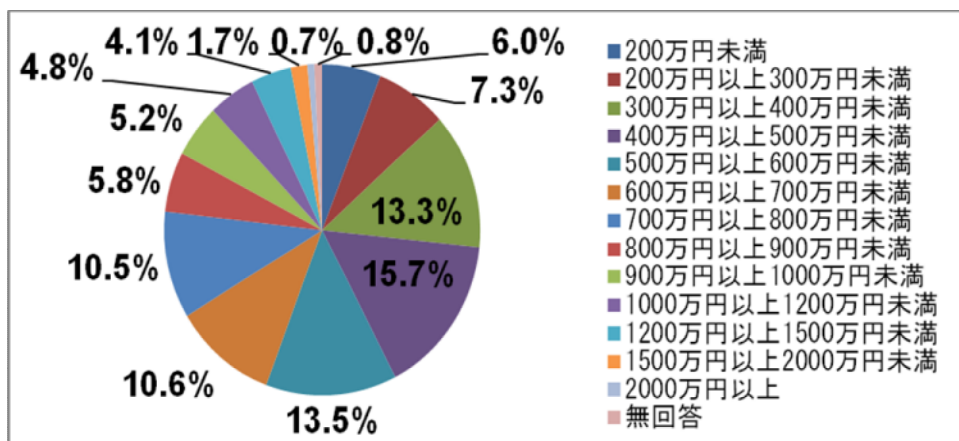
< 世帯人員 >



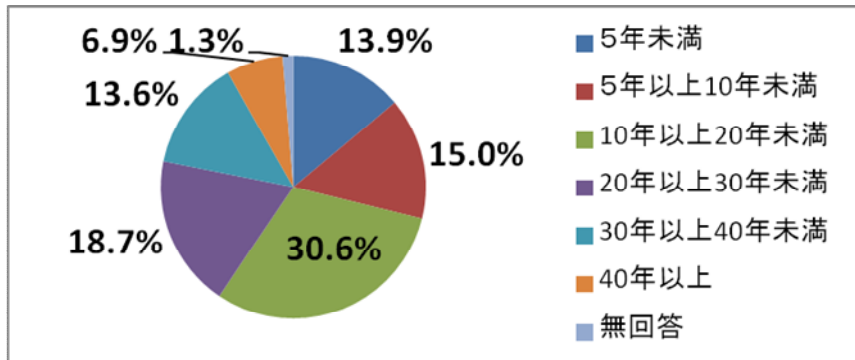
< 平均床面積 >



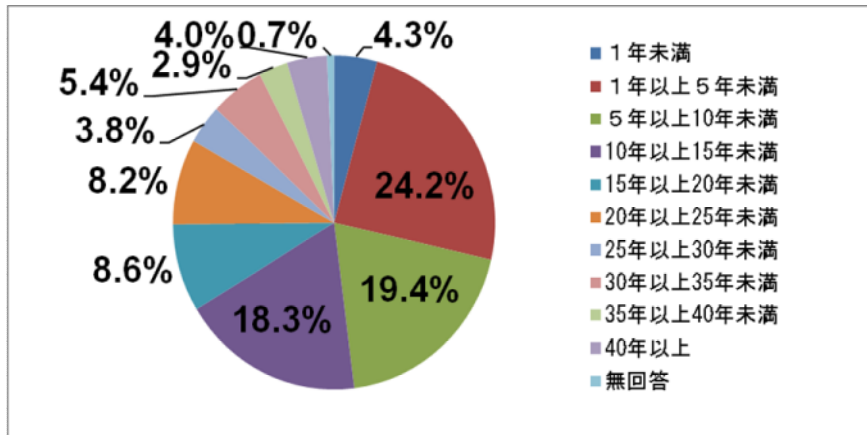
< 世帯全員の年間総収入 (税込み) >



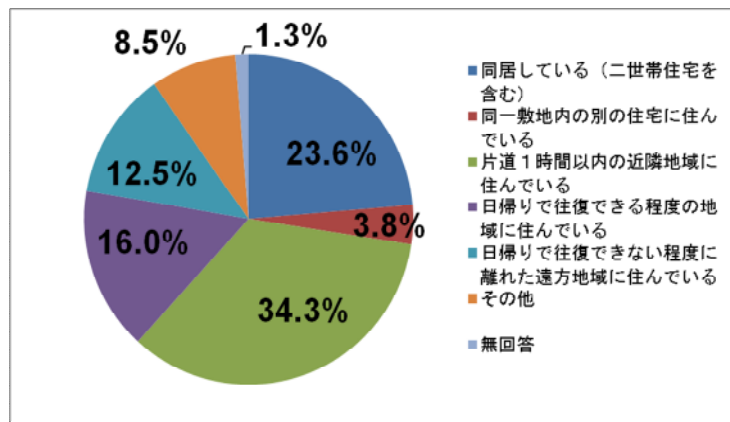
< 築年数 >



< 居住年数 >



< 親世帯との暮らし方 >



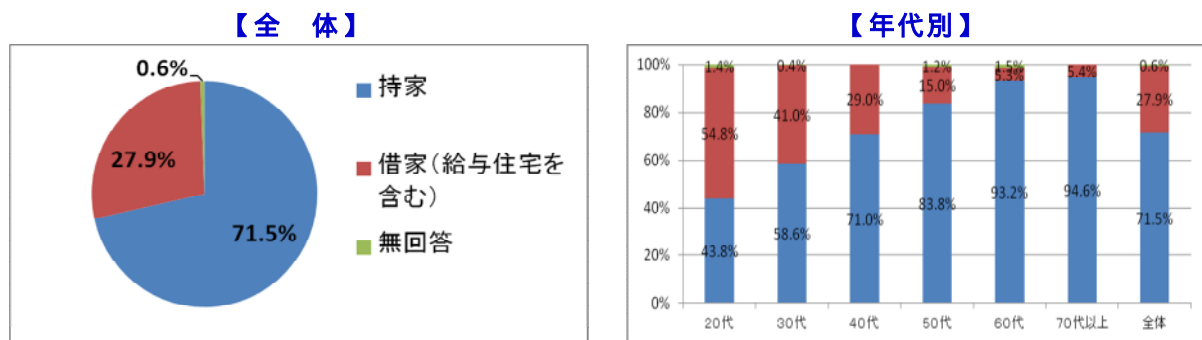
【結果のポイント】

1. モニター回答者の属性(「住まい」に関するもの)

(1)「現在」の住まいと「理想」の住まいの形態

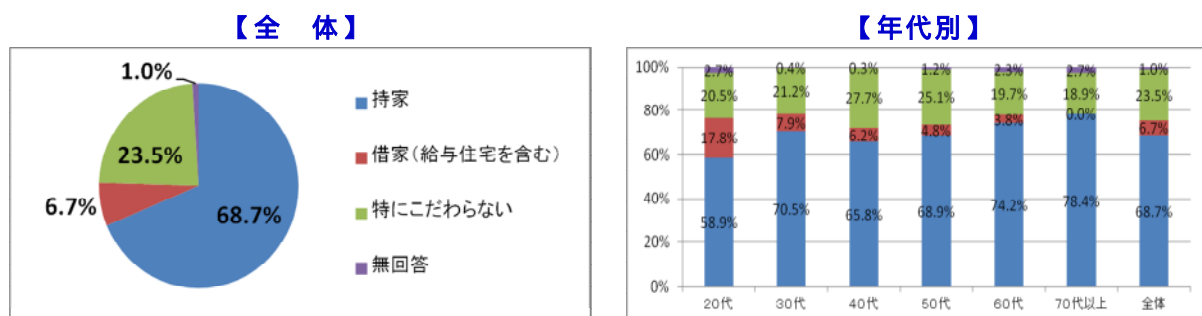
「現在」の住まいの形態

- 全体の7割が持家に居住しており、借家は3割弱に留まっている。
- 持家所有率については、年齢が進むにつれて高くなる傾向にあり、高齢者(60代以上)では持家の割合が9割を超す。



「理想」の住まいの形態

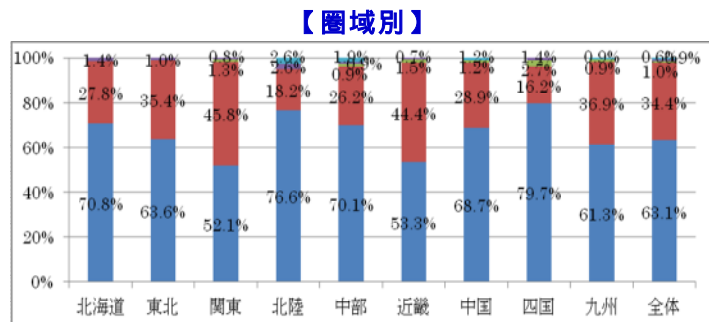
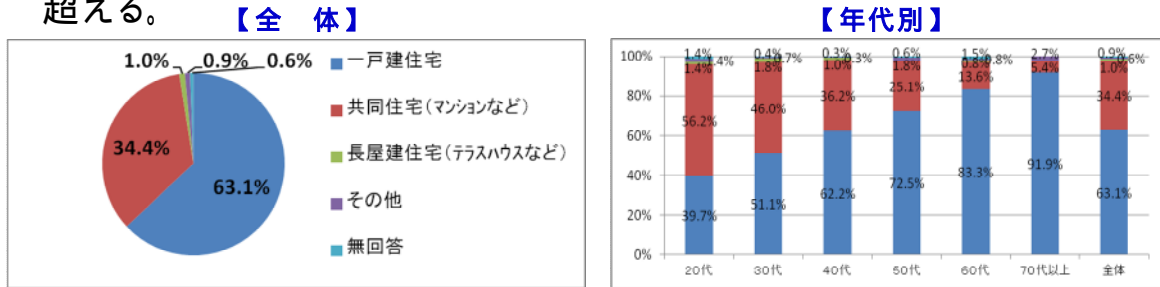
- 全体の7割が「持家」を**選好**するとしており、特に、現在持家を所有していない20代、30代を中心とした住宅の一次取得者層を含め**住宅取得意欲は根強い**と言える。
- 一方で、「持家でも借家でもどちらでも良い」との回答が2割程度存在するものの、理想の住まいとして積極的に**借家を希望する人は6.7%と低い**。



(2)「現在」の住まいと「理想」の住まいの建て方

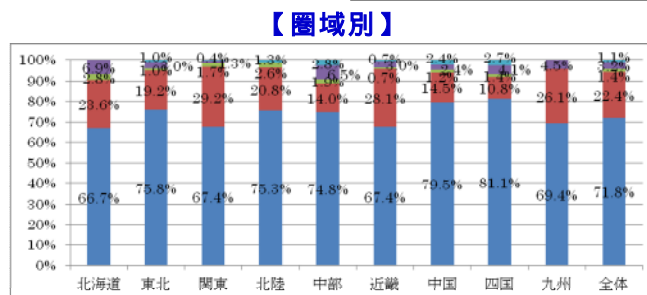
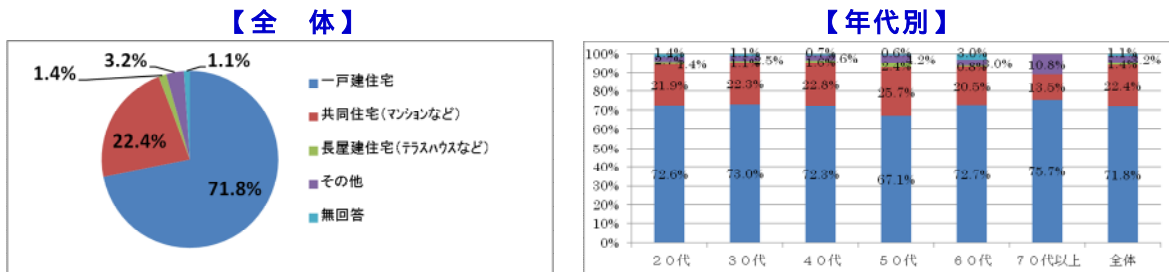
「現在」の住まいの建て方

- 「一戸建て住宅」が全体の6割を占め、その割合は年齢が進むにつれて高くなる傾向にあり、高齢者(60代以上)では一戸建ての割合が8割を超える。



「理想」の住まいの建て方

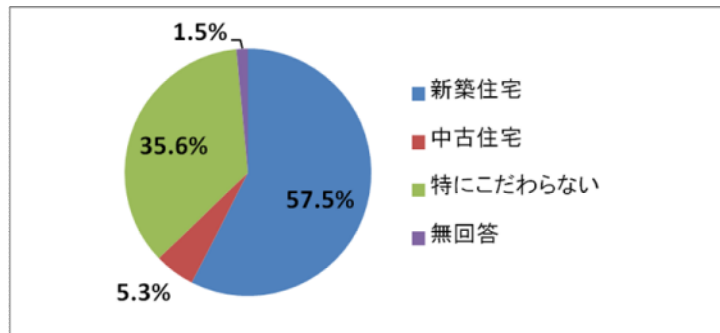
- 全体の7割強が「一戸建て住宅」を選好するとしており、全体的に一戸建て住宅志向は根強いと言える。
- この傾向は特に地方圏を中心に顕著に見られ、また、関東や近畿などの大都市圏においても、一戸建て住宅を理想とする割合こそ全国平均を下回ったものの、一戸建て住宅へのニーズは高いものと考えられる。
- 年代別に見ると、60代、70代以上では、共同住宅を理想とする割合が現在の住まいと比べて大きく増加する。



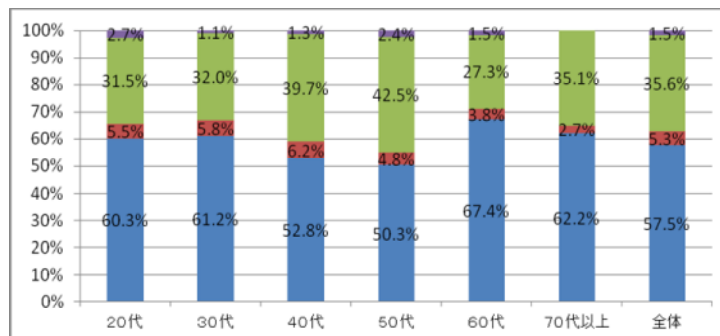
(3)「理想」の住まいにおける「新築」と「中古」の別

- 新築住宅と中古住宅どちらを理想とするかについては、世代によって若干のばらつきがあるものの「理想は新築住宅」との回答が全体の6割を占めた。
- 一方で、「特にこだわらない」との回答も35.6%を占めており、中古住宅に対する潜在的ニーズが垣間見られる。

【全 体】



【年代別】

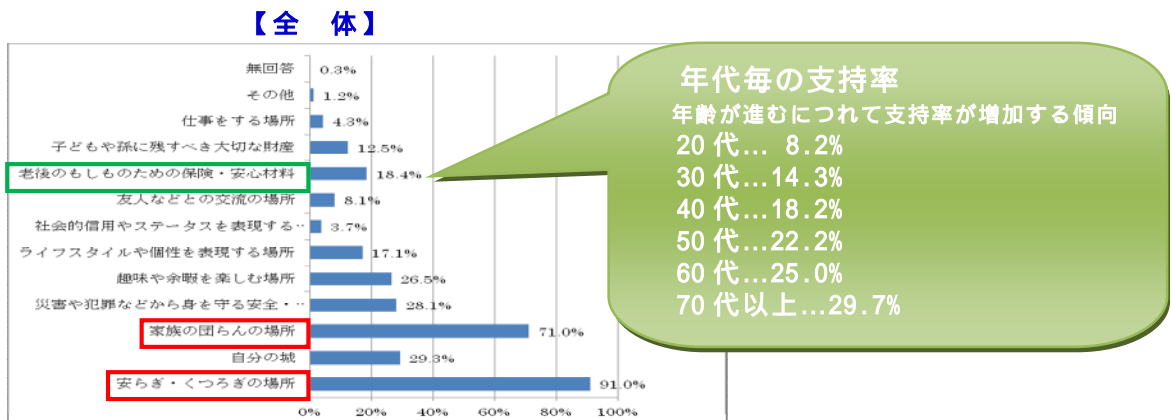


2. ライフスタイル、住まい方

(1)自分にとっての「住まい」とはどのような場所か

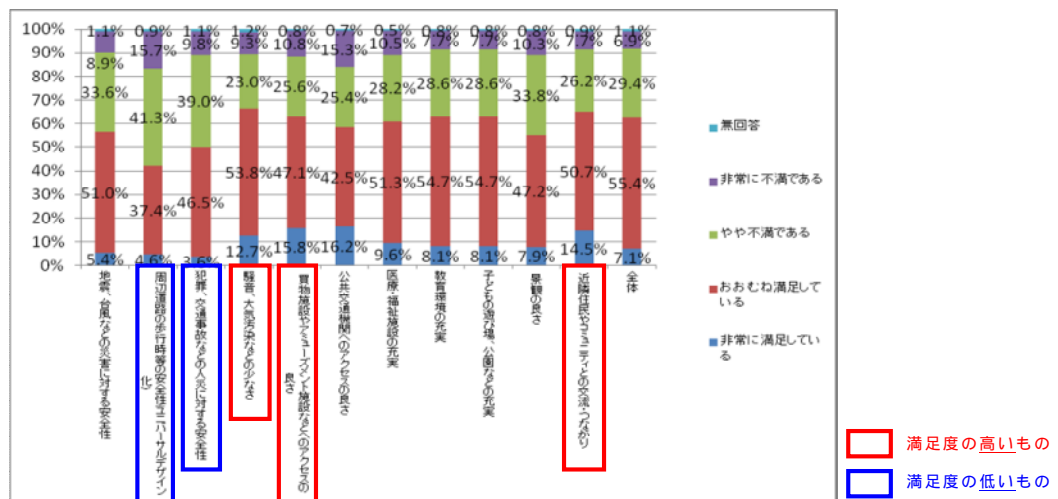
- 自分にとっての住まいとはどのような場所であるか聞いたところ、順に「安らぎ・くつろぎの場所である」(91.0%)、「家族の団らんの場所である」(71.0%)との回答が年代を問わず上位を占めた。
- また、年齢が進むにつれて、住まいを「老後のもしものための保険・安心材料」と考える回答が増える傾向が見られた。

設問では最大3つまで選択可能とした。



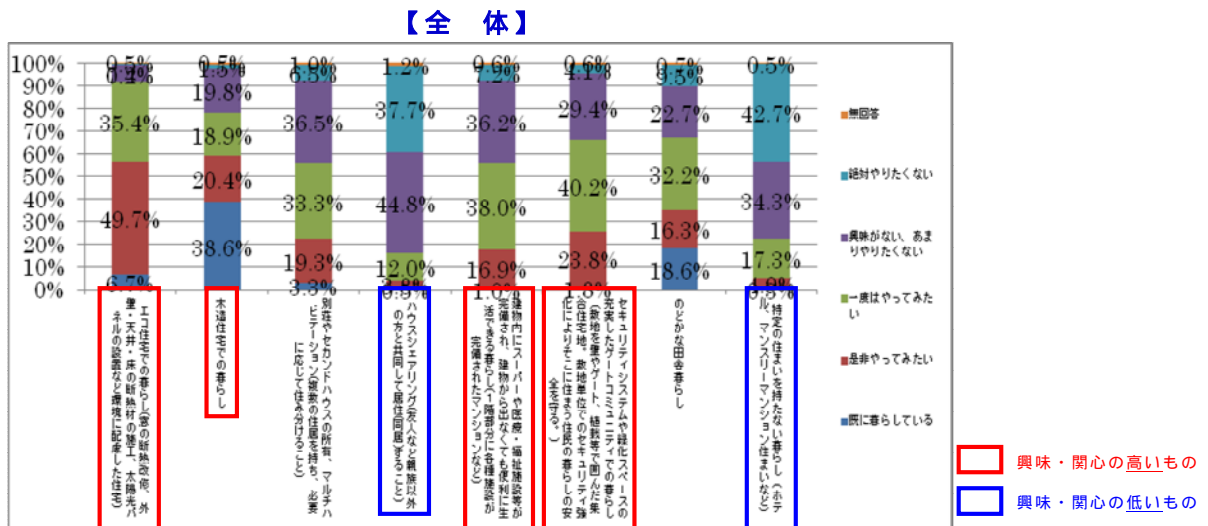
(2)現在の住まいの周辺環境に対する満足度

- 「騒音、大気汚染などの少なさ」に対する満足度(「非常に満足している」+「おおむね満足している」)が66.5%と最も高く、次いで、「近隣住民やコミュニティとの交流・つながり」(65.2%)、「買物施設やアミューズメント施設などへのアクセスの良さ」(62.9%)が続いた。
- 一方で、「周辺道路の歩行時の安全性(ユニバーサルデザイン化)」や「犯罪、交通事故などの人災に対する安全性」などの周辺環境の安全面については、満足度がそれぞれ42.0%、50.1%に留まっており、おおむね半数以上が不満に感じていることが分かった。



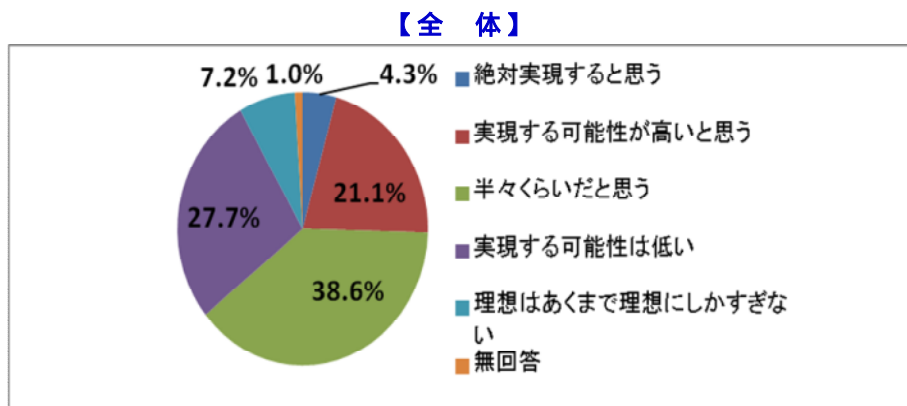
(3) 今後の暮らし方・住まい方に対する関心度

- 今後の住まい方・暮らし方に対する関心度を見ると、「エコ住宅での暮らし」に対する興味・関心（「是非やってみたい」+「一度はやってみたい」）が85.1%と最も高く、省エネやエコな暮らしに対する意識の高さが伺える。
- 次いで、「ゲートコミュニティでの暮らし」が64.0%、「建物内に医療・福祉施設等が整備され、建物から出なくても便利に生活できる暮らし」が54.9%で続いた。
- 「木造住宅での暮らし」については、39.3%が関心を持っており、「既に暮らしている」(38.6%)を含めると、全体の8割弱が木造住宅に住んでいる或いは興味・関心を持っているとしている。



(4) 理想の住まい方・暮らし方の実現可能性

- 「理想の住まい方・暮らし方」の実現可能性を見ると、「半々くらいだと思う」とする回答が4割弱で最も多かったものの、「実現する可能性は低い」(34.9%)との回答が「実現する可能性は高い」(25.4%)との回答を上回る結果となった。

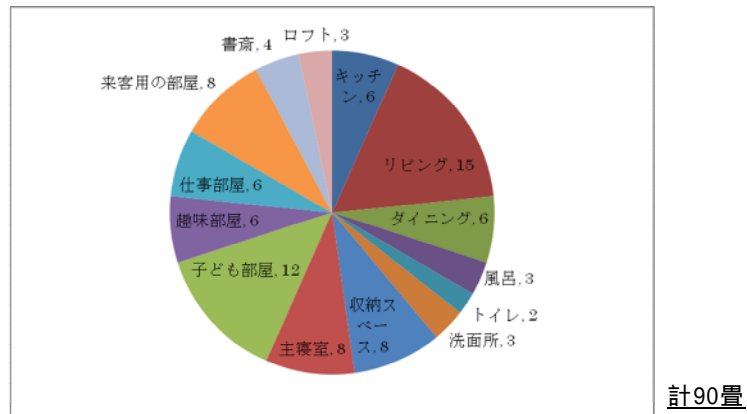


3. 住宅（ハード）

(1)理想の部屋割りをコーディネート

- 「4人世帯(夫婦、子ども2人)で150㎡(約90畳)の住まい」を設定し、理想の住まいを自由にコーディネートして頂いたところ、回答者間で大きな違いは見られず、以下の部屋割りが最も多くの支持を得た。

【大多数の支持を得た理想の住まいの部屋割り】（単位：畳）



「トイレ」は1畳×2室、「子ども部屋」は6畳×2室で計算している。それぞれの畳数は、各部屋ごとに最も多くの支持を得た畳数である。

- 一方で、「ワンフロア化して部屋ごとの仕切りを無くしたい」との提案も約1割存在しており、国民の居住ニーズの多様化等を背景に、今後は、世帯構成の変化等に応じた柔軟な間取り変更を可能とする、「仕切りの無い住まい」へのニーズが高まる可能性もある。

(2)住まいのどの機能をリフォームしたいか

- 「理想の住まいをリフォームできる権利」を手に入れた場合に、優先的にリフォームしたい機能として多数の支持を受けたのは、世代を問わず、窓の断熱改修などの「省エネルギー化」であった。

このことから、住宅の省エネ化に対する意識が全体的に高いことが見てとれると共に、リフォームの際には、多くの方が環境に優しいエコな住宅への改修を優先的に考える傾向にあることが分かった。

- 次いで、台所・キッチン・浴室・トイレなどの「質の高い設備・機器の導入」や、段差解消、手すりの設置などの「バリアフリー化」への人気が続いた。

【全体】

総合順位	項目	順位別選好割合					
		1位		2位		3位	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1位	省エネルギー化(窓の断熱改修、外壁・天井・床の断熱材の施工、太陽光パネルの設置など)	345	12.9%	105	10.6%	94	9.5%
第2位	台所・キッチンなどの設備の改善	200	20.1%	238	23.9%	172	17.3%
第3位	浴室・トイレなどの性能向上(床暖房、サウナ、ミストシャワーの設置など)	110	11.1%	207	20.8%	183	18.4%
第4位	バリアフリー化(段差解消、手すりの設置など)	128	12.9%	105	10.6%	94	9.5%
第5位	間取りの変更により、リビングルームなどを広げる	83	8.4%	85	8.6%	120	12.1%
第6位	書斎や趣味部屋などの増築	68	6.8%	77	7.7%	99	10.0%
第7位	リビングルームなどの内装を自分好みに変える	32	3.2%	58	5.8%	75	7.5%
第8位	和室の洋室化又は洋室の和室化	12	1.2%	28	2.8%	41	4.1%
-	無回答	16	1.6%	22	2.2%	42	4.2%

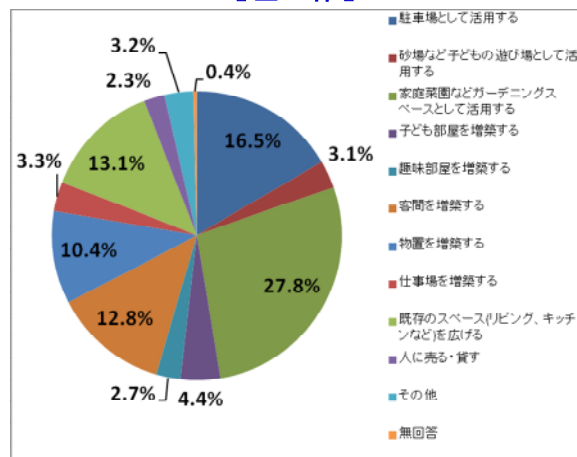
各項目における「順位別選好人数」に以下のポイントを乗じて点数化し、合計ポイント数の多い順に総合順位を決定。

- 1位・・・3ポイント
- 2位・・・2ポイント
- 3位・・・1ポイント

(3) 10㎡(約6畳)のスペースの活用方法

- 「一戸建て住宅に居住していると仮定して、新たに10㎡(約6畳)のスペースが与えられたとした場合、そのスペースをどのように活用したいか」という現実的な設問に対しては、「家庭菜園などガーデニングスペースとして活用したい」(約3割)といった、庭・庭園としての使い方が目立った。この傾向は、比較的自然と調和する機会の少ない大都市圏居住者において特に顕著に見られた。

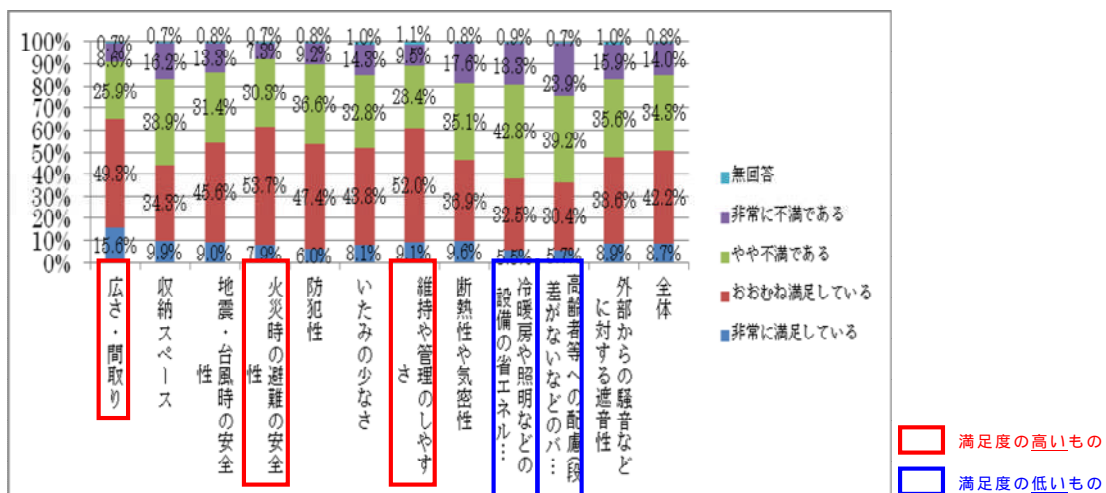
【全体】



(4) 「現在の住まいに対する満足度」と「理想の住まいを実現するために重要視するもの」

現在の住まいに対する満足度

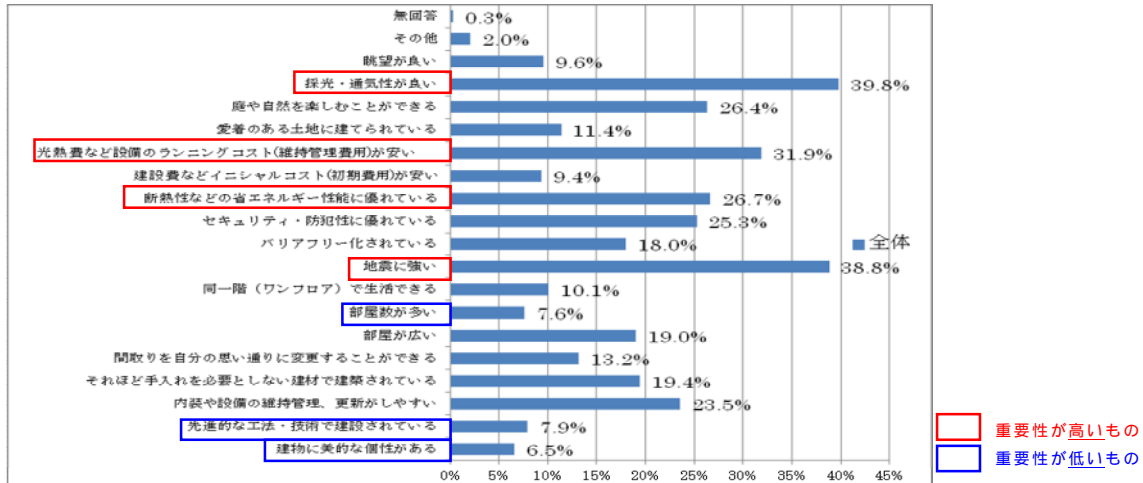
- 「広さ・間取り」(64.9%)、「火災時の避難の安全性」(61.6%)、「維持や管理のしやすさ」(61.1%)に対する満足度が高く、全体の6割強が「非常に満足」又は「おおむね満足」と評価。
- 逆に、「省エネ性」や「バリアフリー性」などの性能面については、全体の6割強が「非常に不満、やや不満」と評価している。



理想の住まいを実現するために重要視するもの

- 性能面では、「採光・通気性」、「省エネ性」、「耐震性」などを重要視している。
- その他、コスト面では、建設費などのイニシャルコスト(初期投資)よりも、光熱費などのランニングコスト(維持管理費用)の安さを重要視する傾向が見られた。

設問では最大3つまで選択可能とした。

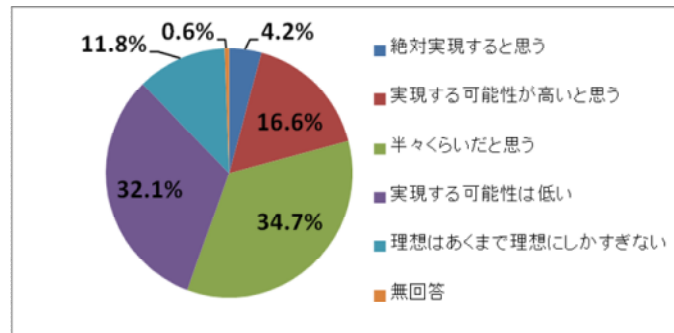


(5)理想の住まいの実現可能性

- 「理想の住まい」の実現可能性を見ると、「実現する可能性は低い」又は「理想はあくまで理想にしかすぎない」との回答が合わせて43.9%を占め、「理想の住まい方・暮らし方」(P9参照)に比べ、「理想の住まい」の実現可能性は低いと考えている傾向が見られた。
- 以上から、理想とする居住環境での暮らし()を実現するよりも、理想とする住宅での居住を実現することの方が難しいと感じていることが伺える。

()田舎暮らし、マルチハビテーション、ゲートコミュニティでの暮らし、公共交通機関等の充実した生活利便性の高い地域での暮らしetc

【全体】



4. 住みたいエリア

(1)海外と比較した場合の日本の住まいの良い点、改善すべき点
< 海外居住経験者へ質問 >

- 海外居住経験者()に対し、海外と日本の住まいそれぞれにおける良い点や、逆に改善すべき点を聞いたところ、以下の結果となった。

()海外で1年以上居住した者(回答者50人)

住宅の質や性能について

- ◆ 日本の住まいは、「耐震性」、「省エネ性」、「遮音性」の面で海外の住まいよりも優れているとしたが、「住まいの広さ」や「土地・建物価格の安さ」の面では、海外の住まいに劣るとの意見が大半を占めた。

住生活に関するサービスを含めた居住環境について

- ◆ 治安の良さやセキュリティの充実といった住生活における安全面、買い物・公共施設や公共交通機関の充実といった生活利便性については日本の方が優れていると評価された一方で、電線の地中化、看板規制などによる景観に配慮した街なみの形成という面では、改善が必要とする意見が多数挙がった。

近隣住民や地域との交流・つながりについて

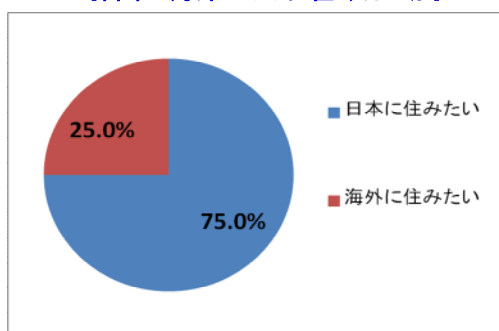
- ◆ 近隣住民や地域との交流・つながりについては、個々人間で求める程度が異なり、海外と日本それぞれのコミュニティの善し悪しを単純比較することは難しいが、本アンケートの結果によれば、日本と比べ海外の方が、地域コミュニティにおける交流の場の多さ、交流頻度の高さ、地域住民間のつながりの深さといった面では上回っているとする意見が目立った。

(2)理想の居住地（日本or海外）

<全モニターへ質問>

- 「理想の地域に自由に住める権利を手に入れたとしたら日本と海外どちらに住みたいか」聞いたところ、全体の**3/4が日本を選好**とした。
- そのうち、日本国内における理想の居住地（都道府県別）としては、順に「**東京都**」、「**沖縄県**」、「**神奈川県**」が上位を占め、トップ10入りした都道府県を含めて見ると、主に**生活利便性の高い大都市での居住を選好**する傾向が見られた。
- 一方、海外部門では「**アメリカ(ハワイ)**」の**人気が高く**、海外居住選好者の**3割以上**を占めた。
- 次いで、「**アメリカ(本土)**」、「**オーストラリア**」、「**ニュージーランド**」が続き、観光地や大都市での居住が人気を集めた。

【日本と海外どちらに住みたいか】



【住んでみたい都市・地域(国内部門)】

順位	都道府県名	都市名	順位	都道府県名	都市名
1位	東京都	多摩市、港区、世田谷区、八王子市	6位	福岡県	福岡市、北九州市
2位	沖縄県	宮古島、石垣島、那覇市	7位	京都府	京都市、長岡京市
3位	神奈川県	横浜市、鎌倉市、茅ヶ崎市、藤沢市	8位	宮城県	仙台市
4位	北海道	札幌市、富良野市、網走市	9位	千葉県	浦安市、勝浦市、木更津市
5位	静岡県	静岡市、熱海市、伊豆市、浜松市	9位	兵庫県	神戸市、芦屋市、姫路市、宝塚市

【住んでみたい都市・地域(海外部門)】

順位	国名	都市名
1位	アメリカ(ハワイ)	ホノルル
2位	アメリカ(本土)	ニューヨーク、シカゴ、シアトル、ロサンゼルス
3位	オーストラリア	ケアンズ、シドニー、メルボルン
4位	ニュージーランド	クライストチャーチ、オークランド、ウェリントン
5位	カナダ	バンクーバー、トロント、プリンスエドワード島
5位	フランス	パリ、グルノーブル、ニース

5. 地域コミュニティ

(1) 地域活動への参加

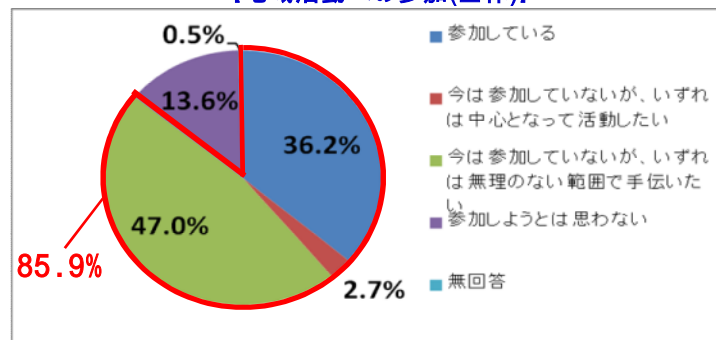
- 既に地域活動に参加している方(36.2%)を含め、全体の8割以上が地域活動への参加を希望しており、年齢が進むにつれて地域活動への意識は一層高まっている。

特に「地球環境活動(清掃活動)」の人气が顕著であり、「環境」をテーマとした活動への参加意欲の高さが垣間見られる。

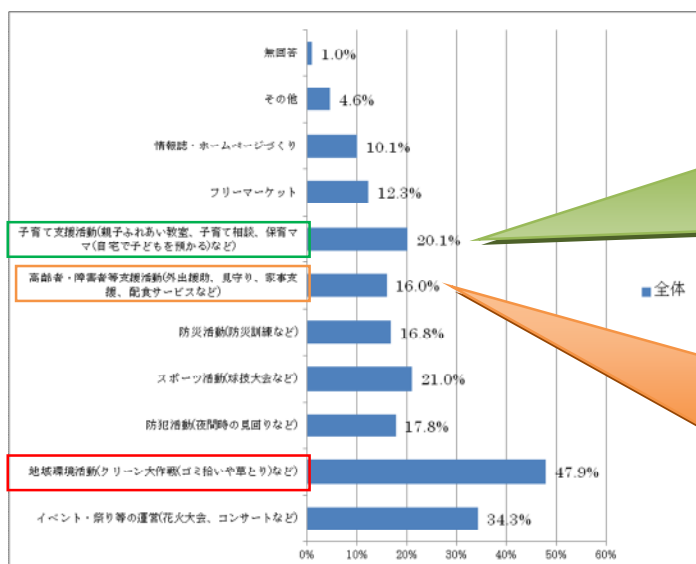
- その他、子育て世代(20~40代)では「子育て支援活動」に、高齢者世代(60代以上)では「高齢者等支援活動」に対する参加意欲が高く、同世代間における助け合い意識の高さも見られた。

設問では最大3つまで選択可能とした。

【地域活動への参加(全体)】



【現在参加している或いは今後参加してみたい地域活動】



参加意欲の高い地域活動

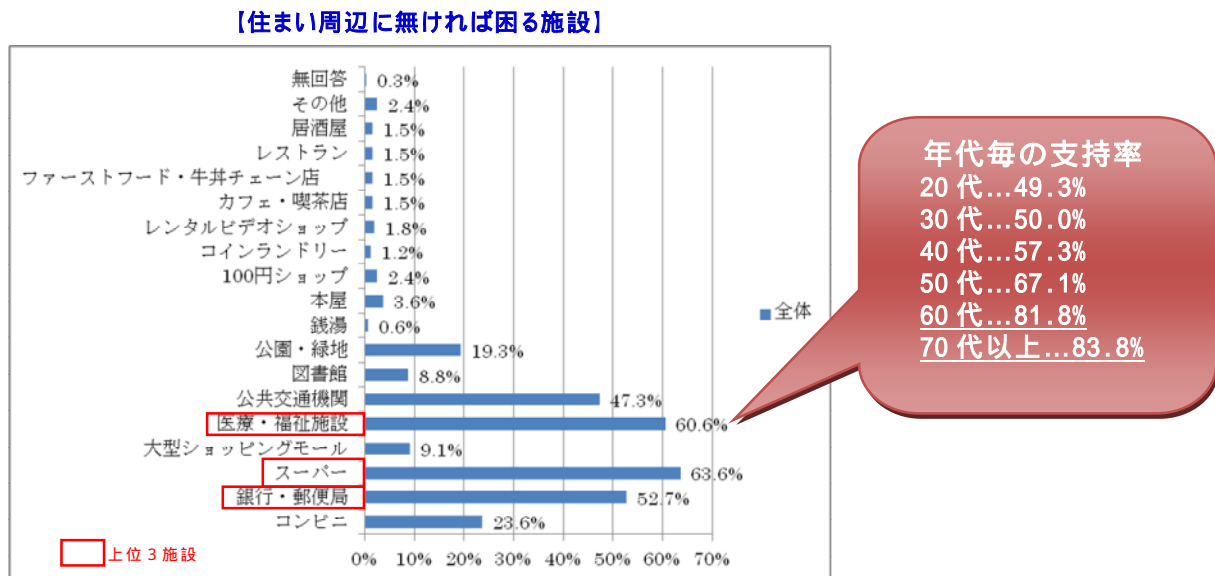
年代毎の支持率
 20代...26.0%
 30代...28.7%
 40代...19.2%
 50代...11.9%
 60代...9.8%
 70代以上...8.1%

年代毎の支持率
 20代...6.8%
 30代...10.0%
 40代...14.0%
 50代...20.3%
 60代...26.5%
 70代以上...24.3%

(2) 住まい周辺施設の三種の神器

- 「理想の住まい周辺に無ければ困る施設(住まい周辺施設の三種の神器)」として、「スーパー」(63.6%)、「医療・福祉施設」(60.6%)、「銀行・郵便局」(52.7%)が選好された。
- 上位三施設への支持率を年代別に見ると、「スーパー」や「銀行・郵便局」では世代間で大きな違いは見られなかったものの、「医療・福祉施設」については、60代、70代以上の支持率が非常に高く、いずれも8割を超えた。
- その他、地域別の傾向として、大都市圏では「公園・緑地」を、地方圏では「公共交通機関」や「銀行・郵便局」を必要とする傾向が見られ、地域間におけるニーズの違いが顕著に現れた。

設問では住まい周辺に無ければ困る施設を3つ選択して頂いた。



6. 老後の住まい方

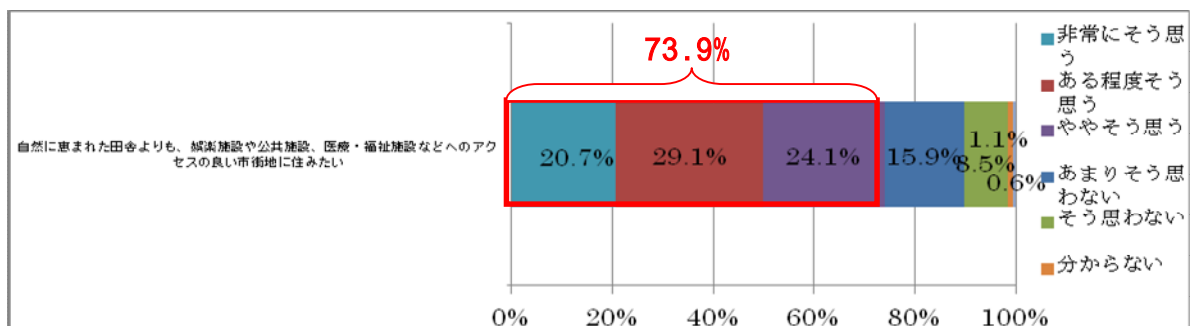
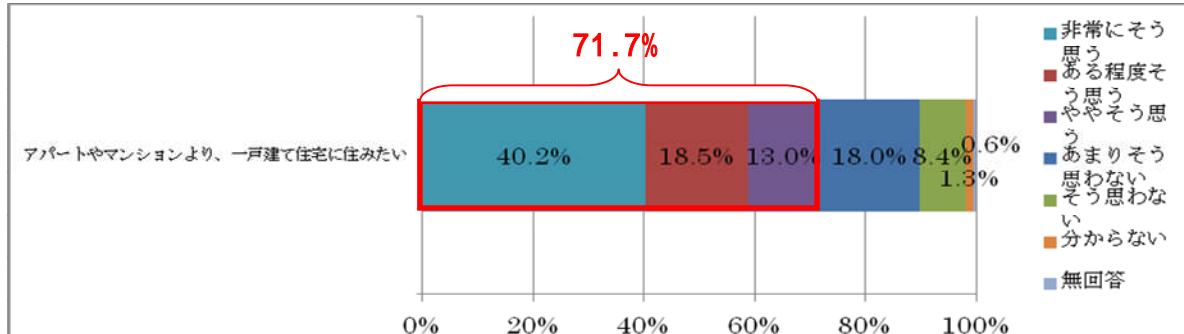
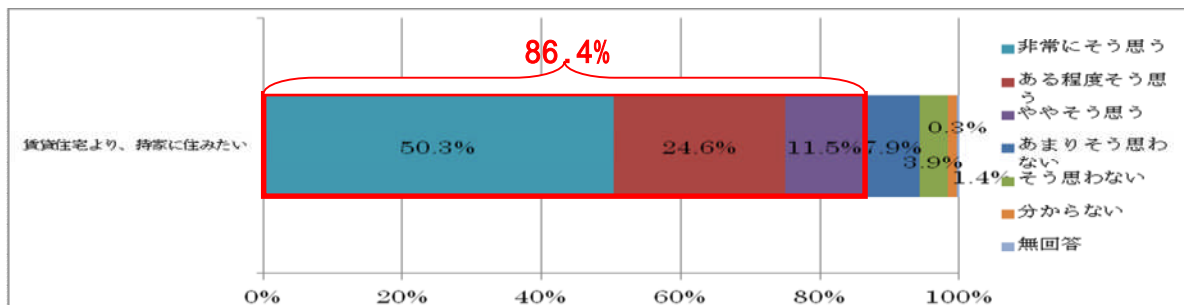
(1) 老後の理想の住まい方

➤ 老後の理想の住まい方を聞いたところ、以下のような結果となった。

◆ 老後の理想の住まいの形態及び居住地域

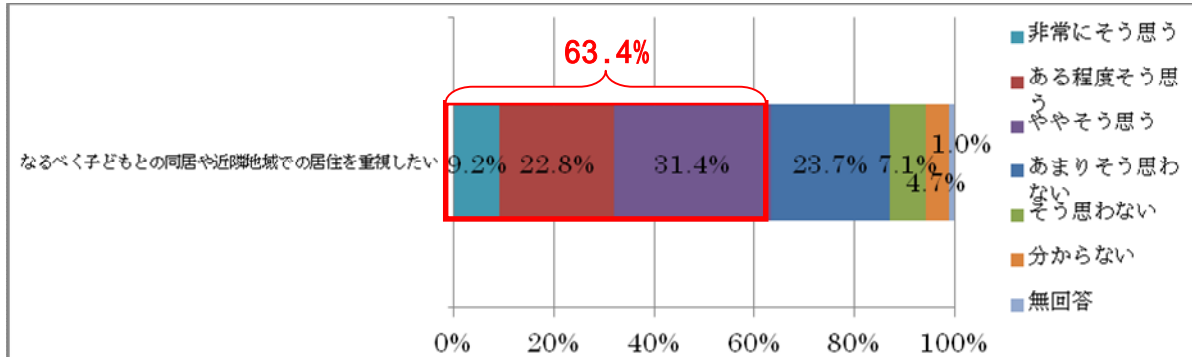
「賃貸よりも持家に住みたい」との回答が8割強を占め、「共同住宅よりも一戸建てに住みたい」とする回答が7割を超えた。

また、居住地域としては、自然に恵まれた地方部よりも、**「娯楽施設や医療・福祉施設などの各種施設が充実し、交通アクセスの良い都市部を望む声」が7割強を占めた。**



◆子どもとの同居・近居の意向

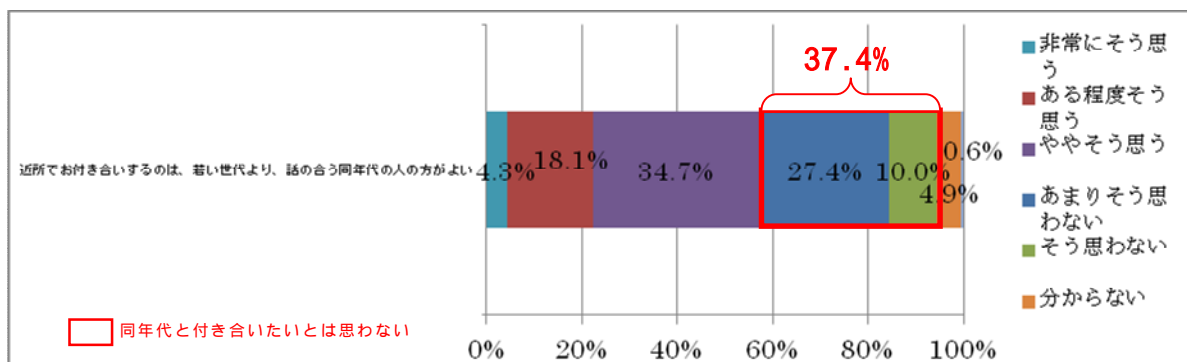
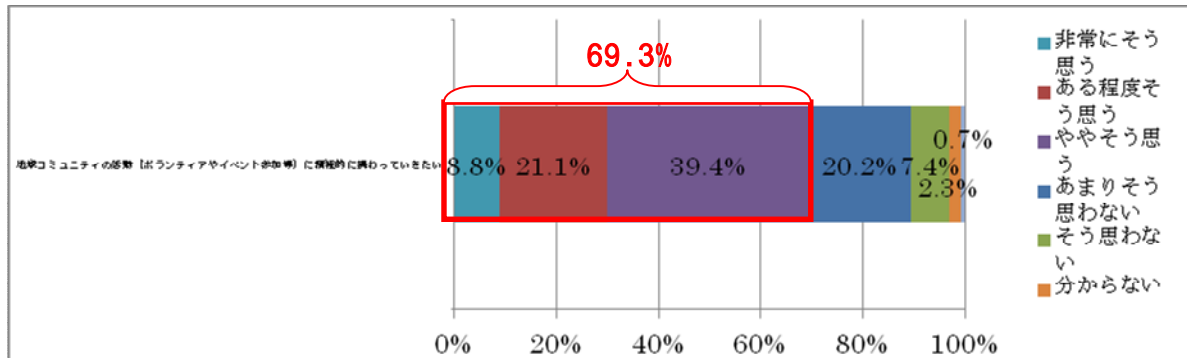
全体の6割強が、老後は子どもとの同居や近隣地域での居住を望んでおり、この傾向は年代を問わず見られた。



◆地域住民との付き合い方、付き合う相手

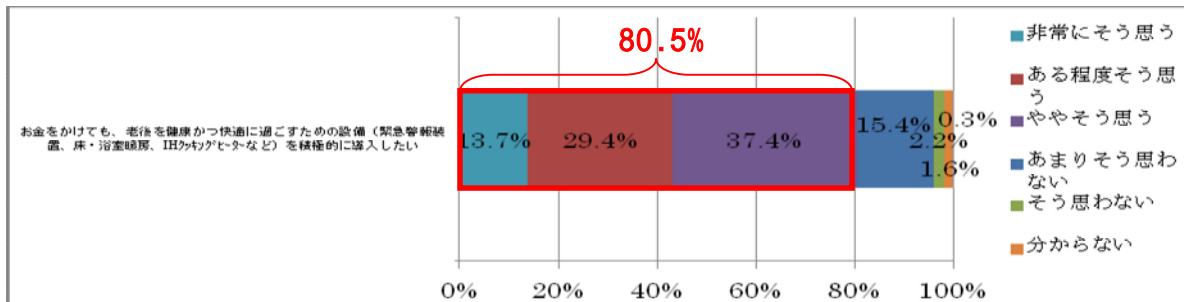
地域住民との付き合いについては、約7割が地域活動への参加をはじめとした積極的な交流を望んでおり、その際には、話の合う同年代のみならず、若年世代など他の世代とも幅広く交流を図りたいとする声が4割弱存在した。

以上から、こうした地域コミュニティ(同世代のみならず世代を超えたつながりを地域住民間で感じられるような地域コミュニティ)の形成に対するニーズは比較的高いと言える。



◆ 老後を健康かつ快適に過ごすための住まいへの設備や機器の積極的な導入に関する意向

「お金をかけてでも老後を健康かつ快適に過ごすための設備や機器を積極的に導入したい」との回答が8割を占め、多くの方が緊急警報装置や床・浴室暖房などをはじめとした住まいを取り巻く設備や機器への投資を惜しまないとしている。

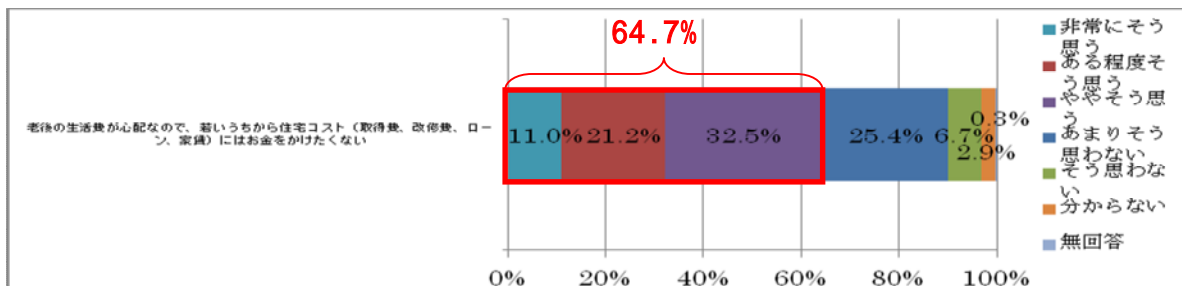
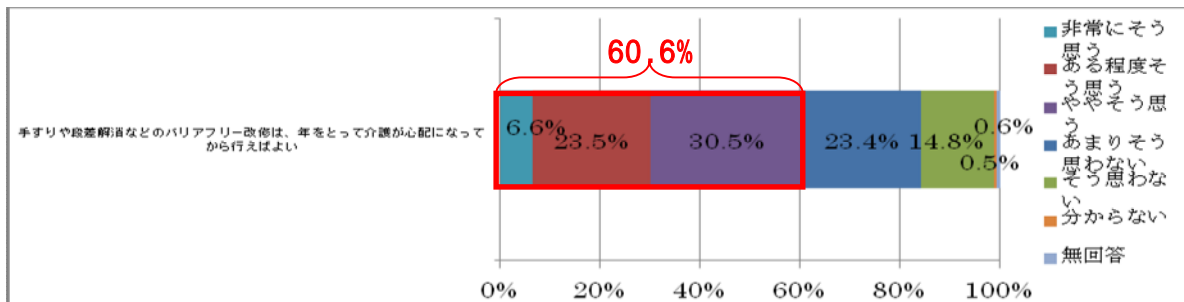


◆ 改修等の住宅投資の時期に関する意向

老後を考えて早い段階から住宅を改修したいとする声は比較的少なく、全体の6割が「介護が必要になるまでは手すりの設置や段差解消などのバリアフリー改修は不要」としている。

また、全体の6割強が「老後の生活費を考えると、若いうちはなるべく住宅投資にお金をかけたくない」としている。

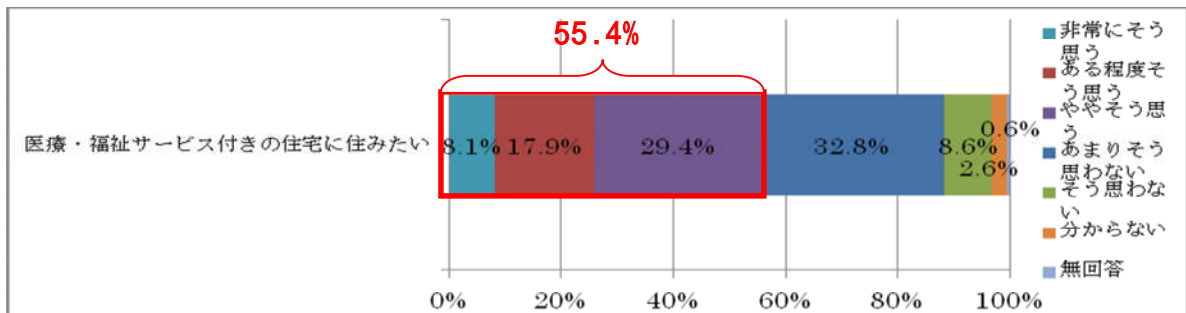
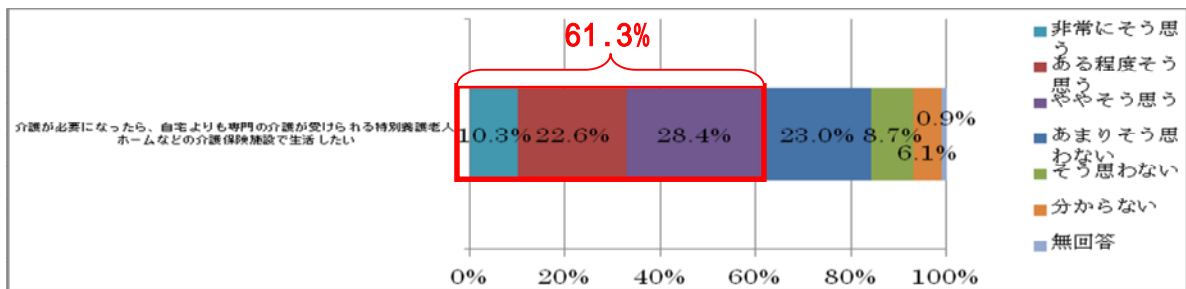
以上から、老後の豊かな住生活を実現するための住宅投資は惜しまないものの、投資の時期については必要となるタイミングを見計らおうとする傾向にあることが伺える。



医療・福祉サービス付きの住まいへの居留意向

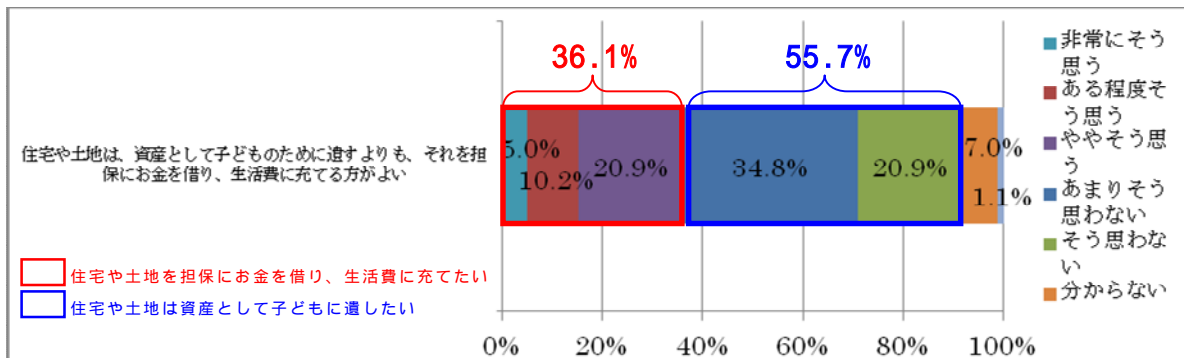
「介護が必要になった場合には、住み慣れた自宅での在宅介護よりも介護保険施設などでの介護を希望する」との回答が6割強を占めた。

その一方で、老後の暮らしに安全と安心を与える「医療・福祉サービス付きの住宅」についても関心が高く(6割弱)、専門家による介護サービスの提供への期待が伺える。



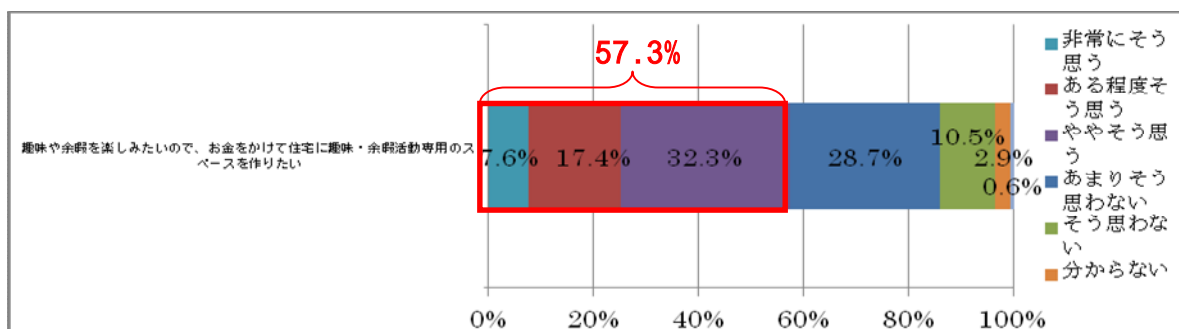
◆所有する資産の活用方法

自らが所有する住宅や土地については、資産として子どもに遺したいとの意見が55.7%を占めた一方で、3割強の方が、これらを担保としてお金を借りて生活費に充てたいとしている。



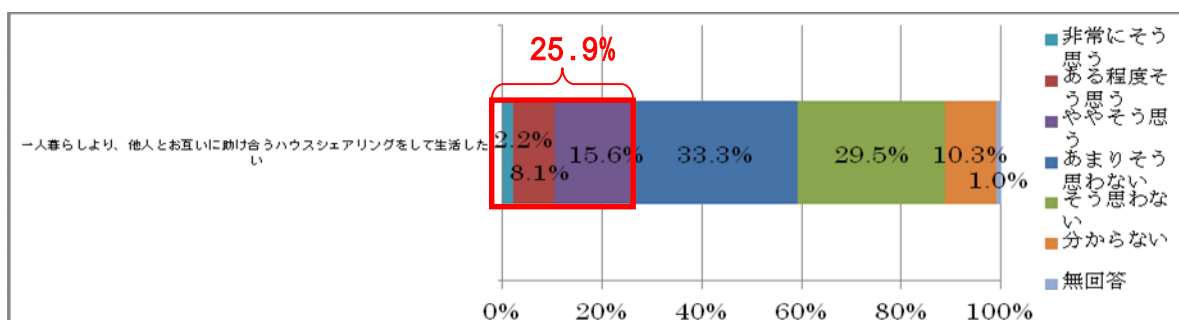
◆ 趣味や余暇を楽しむために、お金をかけて住宅に趣味・余暇活動専用のスペースを作りたいか

「非常にそう思う」が7.6%、「ある程度そう思う」が17.4%となっており、「ややそう思う」(32.3%)を含めると、全体の57.3%がお金をかけてでも趣味や余暇のためのスペースを作りたいと考えている。



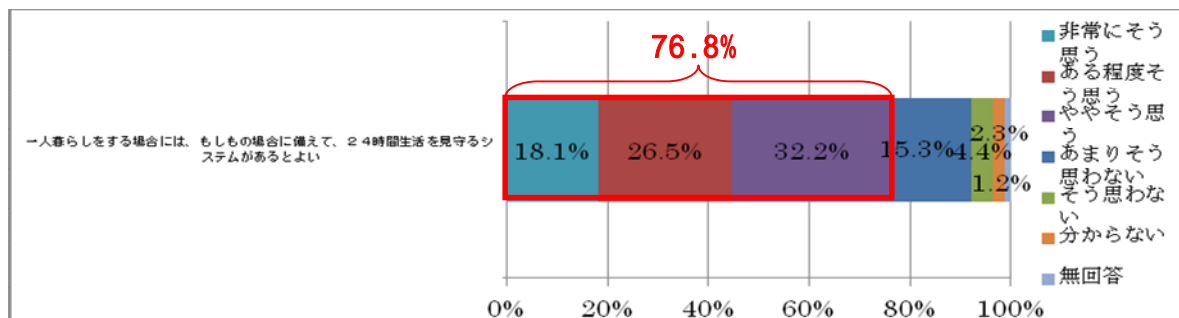
◆ ハウスシェアリングの意向

「非常にそう思う」が2.2%、「ある程度そう思う」が8.1%となっており、「ややそう思う」(15.6%)を含めると、ハウスシェアリングへ関心を持っている方は、全体の25.9%に留まった。



◆ 一人暮らしをする場合、24時間見守りシステムがあると良いか

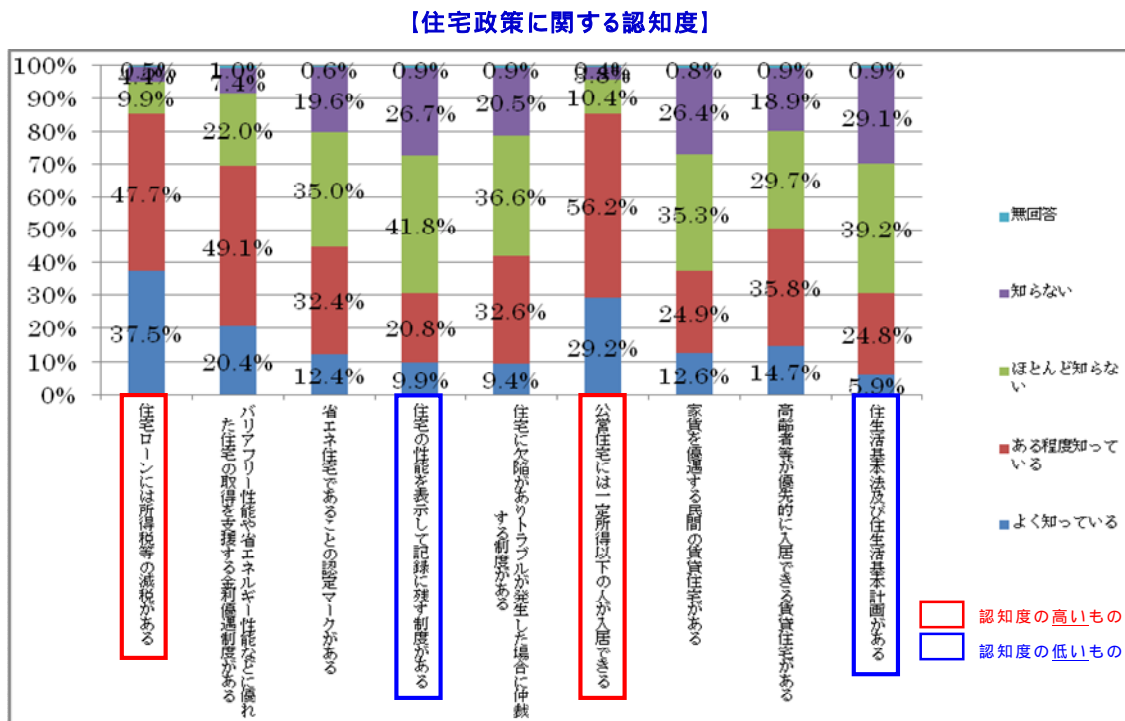
「非常にそう思う」が18.1%、「ある程度そう思う」が26.5%となっており、「ややそう思う」(32.2%)を含めると、全体の76.8%が、一人暮らしをする場合には、24時間生活を見守るシステムがあると良いと感じている。



7. その他

(1)住宅政策に関する認知度

- 住宅政策に関する認知度では、「公営住宅には一定所得以下の人が入居できる」が85.4%と最も高く、次いで、「住宅ローンには所得税等の減税がある」が85.2%で続いた。
- 一方で、「住生活基本法及び住生活基本計画」、「住宅性能表示制度及び住宅履歴制度」に対する認知度はともに3割程度と低水準に留まった。



8. 参考

現在又は今後の住宅政策全般に関する意見・要望^(順不同)

全648件の意見・要望を頂いており、参考としてそのうちの一部を以下に掲載。

【住宅政策全般に関するもの】

住宅政策は大いにやって欲しい。住宅関連は裾野が広く、着工件数が増えれば景気回復に繋がる。[46歳/男性/事務職]

少子・高齢化社会に適切に対応した政策が住宅政策に限らず要求されている。予算が限られている状況で、これらを効果的に実施するには、国民からの意見に耳を傾けることに加えて、プライオリティ付け(優先順位)が不可欠。[38歳/男性/専門職]

公平さが第一です。頑張っている人が報われる政策を期待します。一部の年代だけが過度に優遇される政策は、愚の骨頂だと思います。[36歳/男性/事務職]

街並みや景観に配慮した住宅政策を推進していくべき。[41歳/女性/専門職]

子供からお年寄りまでが安心して生活できる住宅・地域づくりを示して欲しい。

[33歳/女性/学生]

日本の住宅はある程度戸数が確保されているので、公営住宅などの建設は民間に任せて良いのではないかと。地方公共団体が新たに建設するよりも、困っている人への補助政策に重点をおくべきだと思う。[53歳/男性/専門職]

人口減の現在、地域として快適に住みにくくなっている場所をどうしていくかといった問題が大きいと思います。モデル地域の開発が必要ではないでしょうか。スローライフ・医療環境整備などさまざまなテーマに分けて。[50歳/男性/教員]

住まいに関する理想は高いが、現実を目を向けると経済的な問題が大きな壁となっている。そのため、理想の住まいの実現可能性は、非常に低いのが現状。

[32歳/男性/専門職]

【住宅建設に関するもの】

建設コストが高い。とにかく安くして欲しい。[38歳/女性/事務職]

住宅を建設する職人の技術や、業者の管理レベルの向上が必要。[45歳/女性/主婦]

【省エネ・エコ住宅の供給促進、リフォームの促進に関するもの】

省エネ住宅の供給促進及びリフォームの促進に向けた支援を強化して欲しい。

[48歳/男性/建設業]

量から質への転換は納得のいく政策である。今後は、特に省エネ住宅化に向けた後押しに全力を挙げて欲しい。[57歳/女性/主婦]

住宅エコポイントがスタートしたが、それ以前に省エネ住宅を建設した人にも何か特

典が欲しい。大きな買い物なのにタイミングのずれで支援対象外となるのは、不公平な感じがする。〔41歳/女性/主婦〕

住宅エコポイントに興味がある。早速、窓を2重サッシにしたい。〔38歳/女性/主婦〕

【中古住宅の流通促進に関するもの】

中古住宅を購入した時の優遇制度を充実させて欲しい。〔38歳/男性/販売員〕

中古住宅市場の流動性を上げるような政策をお願いしたい。〔38歳/男性/事務職〕

【高齢者の居住の安定確保に関するもの】

見守り機能付きの老人向け分譲、賃貸マンション等の建設支援を積極的に行って欲しい。〔44歳/女性/主婦〕

月当たり五万円以下の高齢者用賃貸共同住宅の普及を強く希望。〔70歳/男性/無職〕

高齢者が優先的に入居できる賃貸住宅があることを知らなかった。そういう住宅に医療やセキュリティサービスが付加されていればもう安心だ。〔56歳/女性/主婦〕

高齢者向けの住宅としては、バリアフリー化は勿論、家庭用エレベーターの設置の援助してほしい。〔40歳/女性/主婦〕

老後、医療・福祉サービス付きの住宅で安心して暮らしたいが、生活のための”足”の確保が心配。将来、移動手段が充実していることを望みます。〔44歳/女性/主婦〕

子供手当より高齢者世帯に手助けを！〔55歳/女性/主婦〕

【耐震化の促進に関するもの】

地震大国だからこそ、国内全ての建物を国が無償で耐震改修にしてくれるような政策を希望。〔26歳/女性/無職〕

住宅のエコ化も結構だが、命に直結する住宅・建築物の耐震化への支援強化を強く望む。〔62歳/男性/自営業〕

【木造住宅振興に関するもの】

木造住宅の供給促進策を強化して欲しい。〔45歳/男性/自営業〕

【住宅セーフティネットに関するもの】

高齢者が優先的に入居できる賃貸住宅の供給のみならず、低所得の若年層への支援も強化すべき。〔22歳/男性/学生〕

公営住宅の入居条件をもう少し緩やかにして欲しいと思います。〔25歳/男性/学生〕

セーフティネットとしての住宅をたくさん供給して欲しい。〔32歳/男性/専門職〕

【賃貸住宅政策に関するもの】

夢のマイホームという理想は良いが、政策的にやや持ち家(ローン減税等)に対する政策に肩入れしすぎているように思われる。賃貸に対する支援も重要。そういった意味で、今後は質の高い公的賃貸住宅を供給していくことが有効だと思うが、一方で国民が求める「質の高い賃貸住宅」はまだ不足しているのが現状。

【28歳/女性/無職】

【住み替え支援、地方支援に関するもの】

ストック重視の住宅政策は大変すばらしい。これからの国民のライフスタイルは、人生の各段階(一人暮らし、夫婦、子育て、老後)におけるニーズに応じた住宅に順次住み替えていくという形に変化していくような気がする。国は、住み替えやすい政策をどんどん打出して欲しい。【52歳/女性/専門職】

田舎では過疎・高齢化による夫婦世帯・一人世帯の増加により、孤独死等に繋がる危険性が高まっている。公的な老人ホームを増やすなどしてこうした問題を解決し、国民の幸せな老後を支援して欲しい。【63歳/男性/事務職】

格差社会の中では、全国民の希望を充足するような施策の推進は困難であるだろうが、地方部に対する支援も忘れないで欲しい。やはり、都市部を重視した施策が多いと感じる。【74歳/男性/無職】

【二世帯同居・近居支援に関するもの】

親と同居する場合、費用面の補助制度が充実できないものかと思う。親との同居を促進させるための政策は多くの面でメリットがあると思う。【43歳/男性/専門職】

【住宅税制、住宅金融に関するもの】

住宅にかかる税金が諸外国に比べ高すぎる。【43歳/男性/販売員】

住宅ローンの金利引き下げや継続を強く希望する。【45歳、男性、事務職】

昨今の景気低迷で収入が減っているので、固定資産税の減免など、税制面で優遇して欲しい。【45歳/男性/サービス業】

歴史的な住宅が後世に受け継がれるよう、築年数が長い住宅を優遇(固定資産税の減免等)すればどうでしょうか。【52歳、男性、事務職】

リバースモーゲージを簡単に利用できるようにして欲しい。【46歳/男性/不動産業】

【住情報に関するもの】

住宅政策に関する情報(法律、予算、税制等)について国民に広く公開して欲しい。正しい住宅知識が取得出来る場所を作って欲しい。【48歳/男性/サービス業】

政策が分かりづらい。もっと広報活動を行えば認知度は上がると思う。【35歳/女性/主婦】

【その他】

家を持つことが夢で終わらないようにしていただきたい。【45歳、男性、事務職】

一生に一度の買い物といわず、二度ぐらいは住宅購入できるような住宅政策を希望。

【28歳/男性/事務職】

今回のアンケートは、自分の人生設計を見つめ直す上で大変勉強になった。

【36歳/女性/事務職】

良い住まいとは、個々の大きさや便利さだけではなく、周辺環境を含めた総合的な条件で判断されると思う。その意味で、今回のアンケートには今後の住宅政策への期待を感じるものがあった。【51歳/男性/編集者】

このアンケートで、自分が普段意識していない住宅への要望が明確になりました。

感謝しています。【43歳/女性/専門職】